別表十二(七) 「18」欄に記載がある場合には、適用額明細書に以下の記載が必要です。

新幹線鉄道大規模改修準備金の損金算入に関する明細書					事業年度 又は連結 事業年度		法人名 (別表十二七
大新	規模改修を実施する幹線鉄道の名称	1				首新幹線鉄道修準備金の		13	P	七 平二十八
引	当金積立計画の承認年月日	2	Ψ	<u></u> 쪼	当	最後の適用 10 の翌期首新 大規模改修 金額	幹線鉄道	14		四・
承引	認積立計画に記載された 当 金 の 積 立 期 間		· 18」欄	期	期	益 10年間均等 額等	益金算入			以後終了東
同	新幹線鉄道大規模改修準備金の損金算入を適用している場合 ① 「租税特別措置法の条項」欄:「平成28年旧措置法第56条第1項」※1 又は「平成28年旧措置法第56条第10項」※2 ② 「区分番号」欄:「00195」 ③ 「適用額」欄:「18」欄の金額								6条第1項」※1	事業年度又は連結事業年度分
	累 積 限 度 額					(15) +				分
積立限	全国新幹線鉄道整備法第16 条第1項第2号に規定する 新幹線鉄道大規模改修引当 金の総額	6		0	当;	期積立額のうち損 (5)ー(8)	金算入額	18		
度額				計		引新幹線鉄道 修準備金 ⁽¹³⁾ - (17) + (18	の金額	19		
計算	積 立 限 度 額 (6)×(4)	7		算	累	積 限 度 超		20		-
積		(5) — (7)		期 末 新 幹 線 鉄 道 大規模改修準備金の金額 (19) — (20)			21			
				一貸		借対照表に計上さ 幹線鉄道大規模改		22		
累積限度	差 引 新 幹 線 鉄 道 大規模改修準備金の金額 (19)	9		借対照表の	差 引 (22) — (21)			23		
	累 積 限 度 額 (6)	10		の金額との	当	貸借対照表の取(17)-((5)-((2))-前		24		
計算	累積限度超過額 (9)-(10)	11		の差額の明	期分	当期に生じた差額 (12) + (24)		25		
限	度 超 過 額 合 計 (8)+(11)	12		明細	前前期分以	前期末におけ	- / /,	26		